

基準 10. 社会連携

基準10. 社会連携

10-1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

○ 大学施設の開放

本学は「新音楽新歌劇ノ発生地タラン」を掲げた建学の精神を実現するために、さまざまな物的・人的資源を社会に提供するための努力を積み重ねた結果として多くの社会連携事業を展開している。「音楽博物館」は通年市民に公開している。また、公演、学会、講演会等に、「オペラハウス」、「ミレニアムホール」、講義室などを開放して、教育・研究活動と社会連携活動を両立させている。さらに、附属図書館は市民の音楽及び音楽情報へのニーズの高まりに応じて、大学間の相互利用サービスに加えて、卒業生に限定せず一般市民に閲覧サービスを提供している。

○ 公開講座

音楽大学の特質・施設を活かした公開講座を低額料金で開催している。公開講座はすでに20年以上の歴史を持ち、近年は熟年齢者の増加にもより社会的な興味を満たすための講座まで開講している。

特に平成12(2000)年に完成したミレニアムホールを利用した「ミレニアムホール特別講座」では多くの受講者が集まり、レクチャーを受講している。

K号館開館当時、学校教員や音楽指導者を対象に発足した「指導者研修」は、平成16(2004)年より大学コンソーシアム大阪の呼びかけに応じ、大阪府教育センターの「大学等オープン講座」としても実施している。

平成16(2004)年に開始した「サテライト・マスタークラス」は、大阪市中心部で開講し、高度の専門知識の習得を目指す講座内容としている。

「オペラハウス」が有する「オペラハウス管弦楽団」及び「オペラハウス合唱団」は主催公演への出演を中心に外部よりの依頼演奏も積極的に受けている。

音楽院は会員制音楽教育機関であり、世代と音楽経験の差異を問わず、多数の講座を開設し、意欲的なプログラムを提供している。

○ 創立90周年記念事業

平成17(2005)年は本学校法人創立90周年にあたり「音楽を拓げる」をメインテーマに通年にわたって公開企画を実施した。その中で本学制作のオペラ「沈黙」が新国立劇場によって進められている地域招聘プロジェクトの第1号として開催され、同オペラは第60回文化庁芸術祭大賞を受賞した。

(2) 10-1の自己評価

本学は教育研究の成果を社会に還元するために長い時間をかけて、その資源を蓄積し、施設を充実させるとともに、多様な形態で公開を進めてきた。

「音楽博物館」、「オペラハウス」はそれぞれ館長及び事務組織を設置し、教育研究と社会連携の在り方については、それぞれ委員会を設置して常に研究・討議を行いつつ管理運

営を行っている。また学生の卒業後支援と社会連携を一体的に進める「エクステンション・センター」を置き、学校法人と教学組織がその運営に当たっている。また近年においては社会連携の相手との間にインターンシップを実施するなど双方向的な連携を行っている。

社会連携の現状については大学、連携先、卒業生、市民が高く評価しており、今後もこの体制を継続すべきである。

(3) 10-1の改善・向上方策(将来計画)

多様な社会連携事業の推進のために「エクステンション・センター」が推進母体となっているが、現状では社会連携事業は同センター以外にも学務事務部門、企画事務部門、アドミッション事務部門が担当している。現在検討作業が行われており、平成19(2007)年度に向けて再編成を行う計画である。

10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

(1) 事実の説明(現状)

10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

- ① 企業との連携については音楽産業との関連が主要なものとなるが、平成13(2001)年に開始したインターンシップを毎年実施している。

平成17(2005)年の企業からの研究資金調達については下記の3件があった。

図表 10-2-1 外部資金の導入状況 (平成17(2005)年度)

外部資金調達先等			申請	採択
科学研究費補助金			0	0
その他の外部研究資金	芸術文化助成	(財)野村国際文化財団	1	1
	音楽活動・国際交流助成	(財)ロームミュージック・ファンデーション	1	1
	三菱信託芸術文化財団助成	(財)三菱信託芸術文化財団	1	1

(注) 全て併設短期大学と共同による取得である。

- ② 地域社会との関係は双方向的なものであり、常に相互交流を行っている。大阪市、豊中市をはじめとした関西各地の国公立の学校、音楽ホール、文化会館、放送、報道機関などとは定期的あるいは個別的な連携を行っている。その中で多いのは外部団体主催の演奏会への出演、教員の各種音楽コンクールへの審査員としての参加、地域の学校からの委嘱による出張授業などである。
- ③ 大学間の連携については大阪府内の大学により「大学コンソーシアム大阪」設立の準備が進められており、本学はその準備活動に積極的に参加している。また開設された場合は音楽専門科目の開講を予定している。

関西の8音楽大学・音楽学部が40年以上に亘り提携して活動を行っている「関西音楽大学協会」に参加している。協会は昭和35(1960)年大阪音楽大学、大阪学芸大学(現大阪教育大学)、京都市立音楽短期大学(現京都市立芸術大学)、神戸女学院大学、

相愛女子大学（現相愛大学）、同志社女子大学、武庫川短期大学（現武庫川女子大学）の8大学が共同の研究と交流を行うために設立した大学連携団体であり、毎年「関西新人演奏会」及び「アンサンブルの夕べ」の演奏会その他研究会活動を行ってきた。事務局は設立以来本学が担当している。

（２） 10-2の自己評価

企業との連携に関してはインターンシップと研究資金への応募が中心である。インターンシップは音楽関連の企業・団体に依頼している。学生の学外における音楽産業における実習は実践的な経験により学内の教育を補強している。現状はインターンシップの受け入れ人数より希望学生数が上回る状態である。研究資金への応募に関しては優秀な音楽人材の育成に寄与している。

大学間の連携に関しては、組織的なものとしては関西地方の音楽大学との連携に限られるが、学生はこの他にも、全国的なあるいはある地方において開催される各種コンクールにも積極的に応募・参加し多くの成果を挙げている。全国規模あるいは専門分野を異にする大学との交流に関しては組織的な連携はやや少ない現状である。

国際間の大学連携については平成17(2005)年に韓国の啓明大学校音楽大学との間で相互の交流協定が締結され、両国において相互に招聘事業が行われた。

（３） 10-2の改善・向上方策（将来計画）

企業との連携に関しては社会貢献及び文化支援活動に対して大学側からも取組みを強化する必要がある。大学間の連携については国際間の連携をはかるため、「国際交流委員会」を設置し、すでに数大学との間で連携の準備を進めている。

10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

（１）事実の説明（現状）

10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

地域社会との協力関係は充実しており、特に、本学所在地の自治体である豊中市との協力関係においては、学生、教職員（個人、組織）がそれぞれ地域社会の貢献活動を展開している。

大学が立地する豊中市との連携については、「大阪音楽大学開放講座 音楽心の旅」を共催、平成 2(1990)年より継続して市民に音楽の楽しさを伝えている。また大学の位置する豊中市十中校区地域教育協議会とは年1回「地域ふれあいコンサート」を共同して実施している。そこではオペラハウスを使ったコンサートで地域住民との交流を図っている。その他、「大学コンソーシアム大阪」、大阪府立文化情報センター、大学・研究機関生涯学習ネット、高槻市立生涯学習センターとも連携をとって市民のための講座を開設している。

本学音楽専攻科は授業科目に「特別演奏実習Ⅰ・Ⅱ」を置き毎年数カ所で地域と連携し「オータムコンサート」公演を行っている。

「エクステンション・センター」では主として本学卒業生を対象に独自の審査による「音楽人材」登録制度を持ち、登録者は関西を中心に演奏等の活動を行っている。

また学生自身が中・高校の音楽系クラブ活動に本学卒業生とともに指導者として活動し、地域連携の役割を担っているケースが相当数あることも本学の社会連携の特徴の一つである。

(2) 10-3の自己評価

地域連携については大学が立地する豊中市を中心にして関西圏全体に一定のネットワークが形成され、本学が地域における文化活動の中核の一端となる環境が形成されつつある。音楽専攻科の「オータムコンサート」は近畿圏を主とした広域的な連携を実現している。

図表10-3-1 音楽専攻科によるオータムコンサート開催状況 平成17(2005)年度

会場	開催日 開演時間	内容	参加 学生数	入場者数
L I Cはびきの	10/8(土) 14:40	ブラームス「プレリユードとフーガ g-moll」.他	21人	218人 (一般)
神戸市立 六甲アイランド 高等学校	10/27(木) 13:15	シュトラウス「序曲(こうもりより)」.他	22人	30人 (音楽コース2・3 年生)
京都府 中丹文化会館	11/27(日) 14:00	リスト「ハンガリー狂詩曲 第二番」.他	22人	500人 (一般・幸楽会)

(3) 10-3の改善・向上方策(将来計画)

本学が所在する豊中市との間では連携事業が行われているが、より包括的な連携協定の締結により、組織的な連携を強化することが必要である。また近畿圏の府県・市町村レベルでの連携は大阪府及び高槻市との連携事業が始められているが、今後拡大を図る。

[基準10の自己評価]

全ての学問分野はいずれもそうであるが、特に音楽の分野は「発信者」と「受信者」、あるいは「送り手」と「受け手」の相互的なコミュニケーションが不可欠である。多くの交流・連携は自然発生的ないしは慣習的に形成されたものであるが、より組織的・継続的な連携を構築することが大学の教育研究を深める環境を形成することとなる。このような観点から見ると本学の社会連携は企業との連携、大学間、地域連携のいずれをとっても充実しており、成果が上がっていると評価できると同時に、より組織的、継続的な展開の面では環境・条件から見て、今後進展させる余地が大きいと言える。

[基準10の改善・向上方策(将来計画)]

企業との連携に関しては研究資金への応募とインターンシップはいずれも有意義であるが、正規カリキュラムの中に音楽産業・団体との連携講座を開設する方向での検討に着手

している。大学間の連携に関しては大阪に所在する国公立大学間で「大学コンソーシアム大阪」を設立する計画が進められており、積極的に参加する方針である。また音楽系・芸術系の全国及び近畿圏大学との連携を図るとともに、テーマ別による異分野の大学との間でも相互的・大学間連携を図ることを検討し、実現する。